市町村名	南大東村

令和3年度（繰越）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	水耕栽培型農業ハウス整備事業				事業類型	☑	産業振興
						☐	定住促進
						☐	その他
担当部課名	産業課	現年事業または繰越事業	☐	現年事業	事業実施（予定）年度	令和 3 ～ 4 年度	
			☑	繰越事業			

事業内容

本村は、夏期の台風や冬季の季節風などにより定期船の欠航により野菜不足が慢性化している。そのために、H29年度およびH31でコンテナ型植物工場を整備し、ﾘｰﾌﾚﾀｽ・チンゲン菜などは概ね解消したが、ほうれん草などの直接太陽光を受けないと育たない野菜類が不足しているため、水耕栽培型の農業ハウスを整備し、島民の野菜不足の解消に努める。また、村内の保安林苗木生産のための育苗施設として活用する。

先導性等に係る取組							
☑	自立性	☑	政策間連携	☐	離島活性化を担う人材の確保・育成		
☐	官民協働	☐	事業推進主体の形成	☐	その他		
☐	離島地域特有の条件不利性に起因するもの						

効果発現年度　☐当年度　☑後年度（令和5年度）

実施方法　☑直接実施　☐委託　☐補助　☐負担　☐その他（　　）

予算額・執行額【単位:円】（「補助金」+「市町村負担」ベース）

		令和3年度	令和3年度（繰越）	年度	年度	年度
予算の状況	当初予算額	89,947	0			
	増減額	0	0			
	予算現額	89,947	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	89,947	0	0	0
	翌年度へ繰越	89,947	0			
	計(A)	0	89,947	0	0	0
執行済額(B)		0	89,540			
うち補助金充当額		0	71,632			
不用額		0	407	0	0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響による人員不足のため、鋼材の製作と流通が遅延し、工事の完了が年度内に間に合わず翌年度に繰り越されたが、最終的に令和４年８月に完了した。				

活動目標（指標）及び達成状況

活動目標（指標）		達成状況				
		令和3年度	令和4年度	年度	年度	年度
水耕栽培型農業ハウスの整備	目　標	1棟	1棟			
	実　績	0棟	1棟			
達成状況説明		水耕栽培型農業ハウスの整備について令和4年7月に1棟完成した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

成果目標（指標）		基準値（　年度）	令和5年度	年度	年度	後年度目標値（　年度）
野菜の生産量	目　標	－	3.0t			
	実　績	－	1.458t			
成果目標（指標）		基準値（　年度）	令和5年度	年度	年度	後年度目標値（　年度）
苗木の生産量	目　標	－	1200本			
	実　績	－	20本			
成果目標（指標）		基準値（　年度）	令和5年度	年度	年度	後年度目標値（　年度）
農業従事者の増加	目　標	－	1名			
	実　績	－	2名			

	進捗状況説明	野菜の生産量 1.458t/3.0t＝0.486　目標設定の48.6%の状況にある。栽培出荷初年度により技術ノウハウ等習熟期間により目標を下回った。 苗木の生産量 播種設備で野菜種と一緒に発芽を計画するも、温度等の関係により発芽出来ない。 農業従事者の増加 2名雇用で栽培出荷に従事

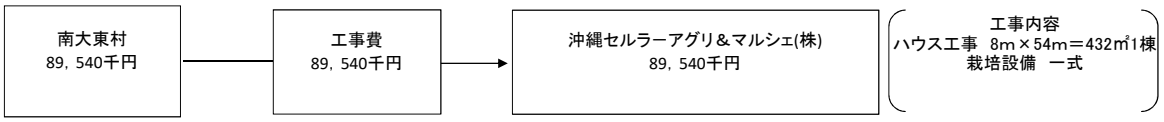
取組の検証	成果目標に対する原因・要因分析	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	野菜の生産量 施設維持管理において、養液の管理、摘心間引等栽培技術の未熟による生産低下 苗木の生産量 野菜播種発芽と同時播種発芽では温度条件が整わないので発芽しない 農業従事者の増加 作業量が多く1名体制で困難と判断したため、2名を雇用した	野菜の生産量 施設維持管理の改善向上、栽培品種の選抜、季節野菜等の生産状況を把握し生産量の見直し 苗木の生産量 播種設備での苗木生産は困難なため、別の生産方法の見直し 農業従事者の増加 2名体制での栽培生産の維持

今後の取り組み方針

施設設備導入事業者等に維持管理、改善策教示を得ながら、施設運用実績による雇用体制、栽培施設の維持管理、野菜品種の生産量等の改善による目標達成に取り組む。
苗木については屋外ポットでの自然環境による苗木作りを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担額	補助対象外経費
89,540	89,540	71,632	17,908	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	工事業者はプロポーザル方式入札で選定しており、妥当であったと考えている
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	業者見積りは1社であるが、プロポーザル方式選定委員会の中で必要な資材、人件費、輸送コスト等を積み上げることで金額の妥当性を客観的に評価しており、予算規模は適切であったと考えている
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断している